



# 平成23事業年度 財務レポート

---

平成24年11月

## ご挨拶



本学は「技術科学」すなわち“技学”の創出とそれを担う実践的・創造的な技術者の養成を行い、これらを通して当時としては画期的であった産官学連携を積極的に図ることを目標とし、1976年に開学しました。この間約2万人余りの卒業生・修了生を輩出しておりますが、そのほとんどが全国の高等専門学校（高専）ならびに専門高校からの進学者であるという明確な指向性を有した大学でもあります。本学に集う学生のほとんどは、中学校を卒業する時点で「技術、科学の世界で生きる」という目的意識を持ち、高専や専門高校での勉学を通して、切磋琢磨して技学の感性を体に染み込ませて進学してきます。本学は、このような技学の感性に優れた学生を大学院までシームレス（継承的）に教育することによって、長期的かつ戦略的に活躍できる技学のトップランナーを輩出しております。

この世界に類を見ない本学独自の一貫教育スキーム（体系）は、長期的視野に基づく自由度の高い教育システムであり、一般大学の通常の教育システムでは実現できない先取性の高い教育手法の実践と世界レベルの卓越した研究成果の発信を可能にするもので、世界の高等教育研究機関の規範となるものです。

文部科学省による「大学改革実行プラン」では、大学改革の成果として、生涯学び続け主体的に考える力をもつ人材の育成、グローバルに活躍する人材の育成、我が国や地球規模の課題を解決する大学・研究拠点の形成、地域課題の解決の中核となる大学の形成など、社会を変革するエンジンとしての大学の役割を国民が実感できることを目指し、社会との関わりの中で、新しい大学づくりに向けた改革を迅速かつ強力に推進することが求められております。

本学は、2011年8月に「中長期成長戦略」とその「アクションプラン」を策定し、10年先、更には30年先を見据えた活動を開始しています。これは、大学改革の促進が強く求められている状況下、本学が持続的に発展する道である“ものづくり”の礎となる技学を社会的要請に基づく新たな時代へと深化させ、それを通して未来を先取りする実践的・創造的でグローバルに活躍する人材育成の使命を達成するためであります。

我が国が直面する急激な社会の変化や厳しい財政状況において、国立大学法人を取り巻く環境は極めて厳しいところですが、引き続き、国立大学法人の使命である教育研究力の強化はもとより、法人としての財政基盤の強化に努めてまいります。

依然として厳しい経済情勢の中、企業等皆様におかれましては、寄附金や受託・共同研究費等の拠出等により、本学の教育研究に多大なご支援をいただき、深く感謝申し上げます。平成23事業年度財務レポートは、本学に対しご支援・ご協力をいただいている皆様に、本学の財務を中心とした教育研究活動についてご理解いただけるよう取りまとめたものです。本レポートを通して、本学の運営状況をご理解いただき、更なるご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年11月

長岡技術科学大学長 新原 皓 一

# 長岡技術科学大学 中長期成長戦略

## 1. 技学の教育研究拠点としての体制強化

時代や社会の変化に対して先取り型の思考ができる技学の担い手を育成するために必要な教育システムおよび教育組織の改革を推進します。同時に、未来を先取りする技術や研究のシーズを見いだし育成するスキームをさらに進展させます。深化した技学を修め、分野横断型の思考を有する人材を育成し、これを長岡ブランドとして国際的にアピールしていきます。



## 3. 技学を通じた社会貢献と絆の構築

本学は、主として高専および専門高校から学生を受け入れた人材育成と、“ものづくり”の礎となる技学の深化を志向する明確なミッションを担う工学系大学です。技学の深化を進めるためには企業や地域との連携が不可欠です。そして、その技学の担い手を育て上げることで、また、技学の啓発により地域社会に貢献します。

## 2. 技学の担い手を育成する連携教育

本学は、中学卒業から“ものづくりDNA”を育んだ学生を受け入れ、大学院までの一貫教育によって技学を担う実践的で指導的技術者を育成しています。この時間的自由度の高さに基づき、個々の学生の能力を最大限に発揮させる先導的な教育手法を開発し、未来社会に不可欠な洞察力や構想力を養成します。自然や社会を理解するための基礎学問の本質を追求するとともに、多様な技術領域へ対応可能な技学の感性を涵養させ、独創的技術立国を牽引していく指導的技術者の育成を目指します。

## 5. 技学教育研究の情報システムによる高度化

本学リソースの情報システムによる見える化を促進することでその価値の向上を図るとともに、学内構成員の相互理解と外部への広報を容易にし、大学運営の迅速化とコストや労力の削減を促進するための情報システムを構築します。さらに、教育研究における産学・高専連携や国際化施策などの本学の特色を高度化するためのネットワークを構築します。大学運営の危機管理機能を高めるための情報セキュリティの強化と情報倫理教育を徹底することで、本学に関わるすべての人が安心して恩恵を容易に享受できる環境整備を推進します。

## 4. 技学を核とした国際連携

本学は、“ものづくり”の礎である技学を核として諸外国との協力・友好関係を戦略的に構築し、海外の大学・研究機関等との強固な信頼関係に基づいた双方向の教育連携・共同研究を推進することにより、世界に貢献する国際交流を目指します。

## 6. 技学を発信する広報の展開

本学のもつブランドの浸透を促進するために、本学のリソースを適切な人に、適切なタイミングで適切な手法で伝えるための受け手との相思相愛の広報を目指します。統一感の高い広報活動で本学の強みを発信し、次代を担う領域を育成するためのメリハリのある広報経営を行います。広報手法の開発と広報人材の育成を通じて本学の使命を遂行するための環境整備を行い、技学のすばらしさを世界に発信し続けます。広報の信頼性と効果を高め、大学の危機管理を強化するための先取り型の広報を行います。



長岡技術科学大学  
平成23事業年度 財務レポート

目 次

	ページ
1. 平成23事業年度財務状況の概要	
1-1. 平成23事業年度収入支出の概要 .....	2
1-2. 本学を支える資金について .....	3
2. 国立大学法人の会計制度について	
2-1. 財務諸表の作成及び公表の義務 .....	8
2-2. 国立大学法人会計の特性 .....	8
2-3. 国立大学法人の特徴的な会計処理について.....	9
3. 平成23事業年度財務諸表の解説	
3-1. 貸借対照表 .....	12
3-2. 損益計算書 .....	14
3-3. キャッシュ・フロー計算書 .....	15
3-4. 利益の処分に関する書類.....	16
3-5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 .....	17
3-6. 決算報告書 .....	18
4. 平成23事業年度財務指標について.....	20
5. 平成23事業年度活動報告 .....	24

---

## 平成23事業年度財務状況の概要

---

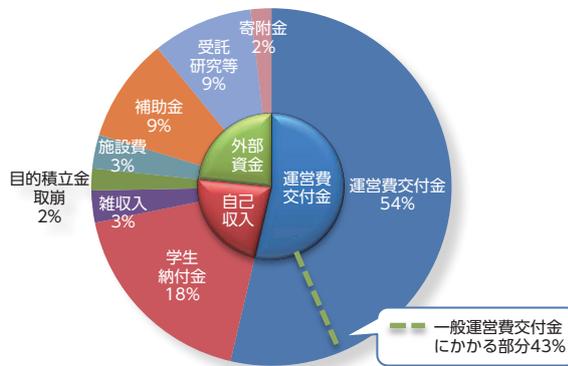
# 1. 平成23事業年度財務状況の概要

## 1-1. 平成23事業年度収入支出の概要

平成23事業年度の本学の財務状況について、本学の業務運営に係る収入及び支出を予算執行ベース（現金主義を基本とし、一部発生主義を取り入れたもの）で表すと次のとおりとなります。なお、ここでいう収入・支出とは、損益計算書上の収益・費用とは異なります。

### ●収入

平成23事業年度における収入総額は、75億4,358万円となりました。収入総額に占める割合で最も大きいものは、運営費交付金の54%です。学生納付金（入学料、授業料、検定料）や目的積立金などの自己収入は23%、補助金、受託研究、寄附金などの外部資金も、23%となっております。



平成23年度収入内訳

平成23事業年度収入額内訳 収入総額：75億4,358万円

#### (1)運営費交付金

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
運営費交付金	4,047,004	一般運営費交付金	3,263,865
		特別運営費交付金	359,053
		特殊要因運営費交付金	292,272
		補正予算による追加交付	22,053
		前年度繰越額	109,761
計	4,047,004		

#### (2)自己収入

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
学生納付金	1,368,388	授業料収入	1,075,604
		入学料収入	250,783
		検定料収入	42,001
雑収入	218,919	雑収入	95,061
		科研費等間接費収入	123,858
目的積立金取崩	149,163	目的積立金取崩	149,163
計	1,736,470		

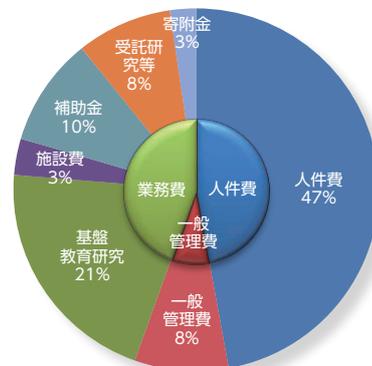
#### (3)外部資金

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
施設費	229,808	施設費補助金収入	229,808
補助金	709,968	科学研究費補助金等	430,845
		設備整備費補助金	32,991
		G P等補助金	246,132
受託研究等	680,024	受託研究費収入	308,641
		共同研究費収入	359,646
		受託事業収入	11,737
寄附金	140,314	寄附金収入	140,314
計	1,760,114		

### ●支出

平成23事業年度における支出総額は、71億733万円となりました。支出総額に占める割合で最も大きいものは、人件費の47%です。基盤教育研究などの業務費は45%、一般管理費は、8%となっております。



平成23年度支出内訳

平成23事業年度支出額内訳 支出総額：71億733万円

#### (1)人件費

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
人件費	3,350,405	役員人件費	57,185
		教員人件費	1,889,610
		職員人件費	891,139
		非常勤教職員人件費	191,980
		退職手当	320,491
		計	3,350,405

#### (2)一般管理費

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
一般管理費	590,183	一般管理費	590,183

#### (3)業務費

(単位：千円)

区分	金額	細目	金額
基盤教育研究	1,482,445	教育経費	363,423
		研究経費	329,612
		教育研究支援経費	306,027
		特別経費	368,825
		学長戦略的経費	114,558
施設費	229,808	文教施設整備費	229,808
補助金	688,948	科学研究費補助金	409,825
		設備整備費補助金	32,991
		G P等補助金	246,132
受託研究等	601,315	受託研究費	265,502
		共同研究費	310,004
		受託事業費	25,809
寄附金	164,234	寄附金	164,234
計	3,166,750		

## 1-2. 本学を支える資金について

本学では、持てる力を結集した「大学力」により、教育と研究をはじめとする活動の飛躍的発展を目指した活動を推進しています。ここでは、これらの活動を支える資金について、主なものをご説明します。

### 外部資金 ～国、個人、企業の皆様からの資金受け入れ～

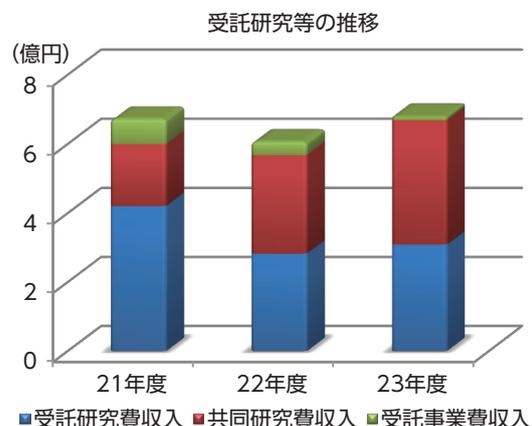
限られた資金の中、教育研究を強力に推進するため、本学では受託研究等収入や寄附金の受け入れなど、外部資金の獲得に力を入れております。

#### ■受託研究費等収入

国、地方公共団体や民間企業等の委託者から特定の研究課題について委託を受け、本学の研究者が研究を実施する「受託研究」、民間企業等の研究者と本学の研究者が対等な立場で共通の課題について研究を実施する「共同研究」、教育研究活動の一環として社会貢献等に資するために国、地方公共団体や民間企業等から委託を受けて事業を実施する「受託事業」、これらの受託研究等は、新産業の創出・地域貢献や大学の教育研究の活性化などに重要な役割を果たしています。平成23事業年度では、6億8,002万円の受け入れがありました。

区分	21年度	22年度	23年度
受託研究費収入	420,692	282,670	308,641
共同研究費収入	178,823	285,258	359,646
受託事業費収入	73,019	39,086	11,737
合計	672,534	607,014	680,024

平成23事業年度は、上記の金額のうち、国・独法・地方公共団体より、受託研究費等として3億4,361万円を受け入れました。  
残りの3億3,641万円は、民間からの受け入れとなっております。



#### ～情報発信を増やした結果、共同研究の受入額の増加に成功～

平成23年度は、新技術説明会、技術シーズプレゼンテーション等の研究成果の発表会等を本学主催で4回開催し、他機関主催のマッチングイベント等8事業に出展しました。併せて、定例記者会見や教員個人からの研究成果の発信を行ったことにより、企業等との共同研究における受入額は平成22年度と比べ上昇しています。

#### ■寄附金収入

寄附金は、民間企業等から大学に対し、教育研究の充実などのために寄附される資金であり、その用途を特定することもできます。これらの寄附金は、大学における教育研究活動の充実、学生の奨学支援等に活用され、その成果は、技術革新の促進や人材育成などの形で社会へ還元されております。平成23事業年度では、1億4,031万円の寄附を頂いております。

区分	21年度	22年度	23年度
寄附金収入	145,789	166,200	140,314

厳しい経済情勢の中、平成23年度は個人、企業等の皆様から、寄附金や受託・共同研究経費等として約4億8千万円もの御支援をいただきました。本学の教育研究に多大な御支援を賜り深く感謝申し上げます。



## 運営費交付金 ～国からの財政支援～

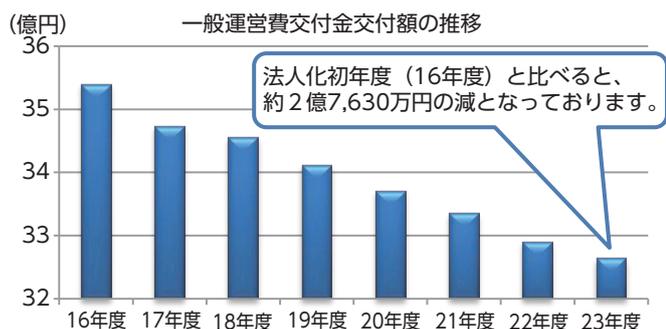
国立大学の運営において最も基盤となる資金が運営費交付金です。運営費交付金は、国立大学法人の事業運営上必要な財源の一部を補填するため国が毎事業年度交付するもので、一般運営費交付金、特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金（主に退職手当分として措置）により構成されています。

### ■一般運営費交付金 ～大学の最も基礎となる資金～

運営費交付金のうち、大学運営の最も基盤となるのが一般運営費交付金です。しかし、国の厳しい財政状況を反映し、年々交付額は削減されております。各国立大学は厳しい財政のもと運営をしておりますが、本学では事務・事業の効率化や経費節減等を図り、減額に対応しております。

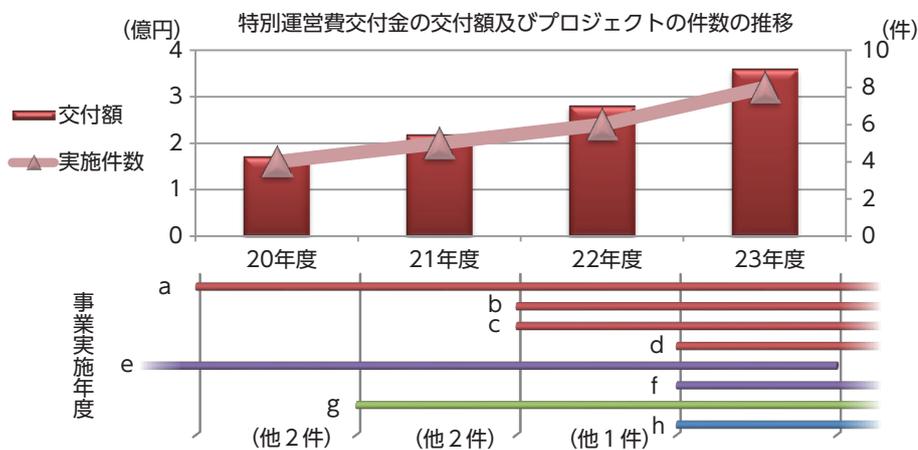
#### ○交付額

	交付額	対16年度
平成16年度	3,540,153	—
平成17年度	3,472,871	△67,282
平成18年度	3,455,298	△84,855
平成19年度	3,411,212	△128,941
平成20年度	3,370,527	△169,626
平成21年度	3,335,510	△204,643
平成22年度	3,289,561	△250,592
平成23年度	3,263,865	△276,288



### ■特別運営費交付金 ～大学の特色ある取り組みを重点的に支援～

特別運営費交付金には、主に各大学が独自に要求するプロジェクト分等があり、大学の意欲的な事業を支援するものです。一般運営費交付金が削減される中、大学として特色ある教育研究を行うための重要な資金です。本学は積極的に事業を展開しており、交付額、プロジェクト数とも増加しております。



- a. 異分野チーム編成融合型グローバルリーダー養成
- b. 社会の多様化とグローバル化の進展に対応した戦略的技術者育成
- c. 安全パラダイム指向博士育成基盤教育推進事業
- d. GPGPU実践教育によるハードウェア指向型IT人材育成
- e. 極端条件（極低温、超高压等）での物質測定、材料合成法の開発
- f. 次世代ものづくり技術の基盤となる超高信頼性材料創成事業
- g. 低炭素社会のためのメタン高度利用技術
- h. 環太平洋新興国との高度な双方向連携教育研究による持続型社会構築のための人材育成・新産業創出拠点形成

上記の他、特別運営費交付金としての支援が終了したプロジェクトとして、「ハノイ工科大学とのツィニングプログラムの拡充」(H17～H19)、「高性能マグネシウム工学研究センター素材創製工学研究部門における事業の推進」(H17～H21)、「アジア地域におけるグリーンポリマー炭素循環研究創出事業」(H18～H22) があります。

## 平成23年度に実施した特別経費プロジェクト分の事業目的等

### ◎高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実

プロジェクト名	目的・概要
異分野チーム編成融合型グローバルリーダー養成 (H20～)	異分野間の協働型教育に加えて、3 Gマインド分野(倫理・安全、環境、国際)の学力・学識の修得によって、国際的に活躍でき、教育・研究力と先導的指導力を兼ね備えた次世代を担う実践型博士の養成を目的としています。
社会の多様化とグローバル化の進展に対応した戦略的技術者育成 —高専と協働する技術者育成アドバンスコース— (H22～)	高等専門学校と協働し、先端技術講座や長期・海外実務訓練、工学コンピテンシー教育を提供することによって、グローバル化の進展に対応し、将来の我が国の産業を牽引できる高いレベルの実践的・戦略的技術者の育成プログラムを確立します。
安全パラダイム指向博士育成基盤教育推進事業 (H22～)	システム安全の概念と制御システムなどの最先端技術の知識・研究能力を統合的・融合的に身に付けることにより、これまでになかった先進技術のイノベーションを行うことのできる、安全パラダイム指向型研究者(博士)の養成と新たな研究分野の開拓を目指しています。
GPGPU実践教育によるハードウェア指向型IT人材育成 (H23～)	分野横断型PBL教育に根差した研究志向型教育を実質化することにより、GPGPUを用いた実践的IT教育を具現化し、ソフトウェアスキルだけでなく、ハードウェアの性能を限界まで活用し得る、ハードウェアマインドを体得したハードウェア指向型IT人材育成を目的とします。

### ◎大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実

プロジェクト名	目的・概要
極端条件(極低温、超高压等)での物質測定、材料合成法の開発 (H19～)	極限エネルギー密度状態で発見された新材料、新現象をさらに発展・応用するため、量子ビーム照射、極低温、超高压下などこれまで行えなかった極端条件での新材料合成、電磁波発生、医学診断法を開発することを目的とします。
次世代ものづくり技術の基盤となる超高信頼性材料創成事業 (H23～)	本事業は、ハイブリッド超機能材料の創成に関して上げた21世紀COEプログラムの成果とその後の本学の革新的材料創製の成果を基に、特異点の時空間組織制御、環境負荷低減、実践的ものづくり技術をキーワードとする先導的超高信頼性材料の創成を行い、材料科学・工学における限界突破を目指します。

### ◎産学連携機能の充実

プロジェクト名	目的・概要
低炭素社会のためのメタン高度利用技術 (H21～)	天然ガスの主成分であるメタンの高効率エネルギー変換および有用化学物質への直接転換に関わる新規で高度な技術を開発し、メタンを豊富に有する長岡地域の特徴を生かして地域産業の活性化を図るとともに、CO <sub>2</sub> 排出を抑制できる低炭素社会を実現します。

### ◎国際的に卓越した教育研究拠点の充実

プロジェクト名	目的・概要
環太平洋新興国との高度な双方向連携教育研究による持続型社会構築のための人材育成・新産業創出拠点形成 (H23～)	環太平洋新興国における拠点大学と協働し、高度な双方向連携教育研究による持続型社会構築のための国際的教育研究拠点を形成し、グリーンイノベーション人材育成を行うため、ダブルディグリーの構築等新しい分野横断型の国際連携教育研究体制を構築します。

## 科学研究費補助金等収入 ～研究者自身による研究資金の獲得～

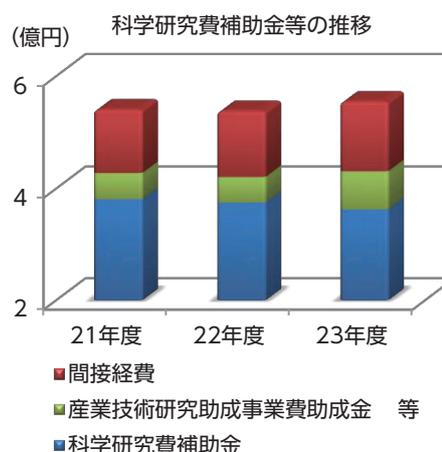
科学研究費補助金等は、研究者個人や研究グループが研究計画を交付機関に提出し、厳正な審査を経て研究費を獲得するものです。公募により研究課題を募り、評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する「競争的資金」の中心となる制度です。

### ■科学研究費補助金等収入

科学研究費補助金等は、研究者個人や研究グループの独創的・先駆的な研究に対して交付されるものです。これらの補助金は、研究代表者に対して交付され、大学に対して交付されるものではないため、大学の収入とは区別して整理しています。平成23事業年度では、4億3,084万円の科学研究費補助金等（直接経費）を受け入れました。

なお、これらの研究を進めるうえで必要となる管理等経費として大学に交付される間接経費については、大学の収入として整理しています。

区分	21年度	22年度	23年度
科学研究費補助金	380,794	374,983	362,978
産業技術研究助成事業費助成金 等	46,923	45,677	67,867
小 計	427,717	420,660	430,845
間接経費	112,763	117,144	123,858
合 計	540,480	537,804	554,703



### ～科研費の新規採択率が上昇～

競争的資金の獲得のため、平成22年度に外部資金申請支援WGを中心として科研費申請説明会を早期に開催するなどの取り組みにより、平成23年度科研費の新規採択率が平成22年度の18.2%から29.0%に上昇しました。特に基盤研究Cでは58.6%もの高い採択率を達成しました。

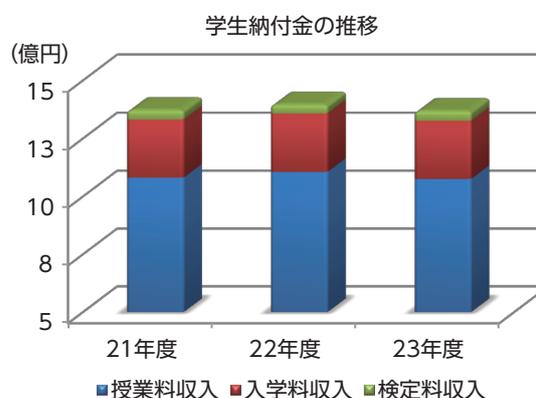
## 学生納付金収入 ～学生からの授業料、入学金、検定料～

大学の収入の柱として、国からの運営費交付金のほかに、学生の皆様からの学生納付金収入（授業料、入学金、検定料）があります。

### ■学生納付金収入

学生納付金は、平成23事業年度では、本学における収入総額の18%を占めています。在学者数、学生納付金免除額等に応じて若干の変動はありますが、これらの収入は安定しているといえます。

区分	21年度	22年度	23年度
授業料収入	1,081,133	1,105,951	1,075,604
入学金収入	250,106	252,023	250,783
検定料収入	41,158	38,256	42,001
合 計	1,372,397	1,396,230	1,368,388



---

# 国立大学法人の会計制度について

---

## 2. 国立大学法人の会計制度

### 2-1. 財務諸表の作成及び公表の義務

国立大学法人は、国が出資する法人として、**国民をはじめとするステークホルダーの皆様に対し、運営状況や財政状態に関する説明責任を果たす**とともに、事業実績を評価し、教育研究活動の活性化と業務の効率化に資するため、下表の書面（財務諸表等）を作成し公表することが法令で義務付けられています。（国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条）

国立大学法人の「財務諸表」は、毎事業年度（4月1日から翌年3月31日までの期間）において作成し、文部科学大臣が選任した会計監査人の監査を経て、当該事業年度終了後3ヶ月以内までに文部科学大臣に提出し、その承認を得た後、関係書面とともに公表することとされています。

本学の平成23事業年度財務諸表は、平成24年9月26日付で文部科学大臣から承認されました。

貸借対照表	期末日（3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を記載し、大学法人の財政状況を明らかにするものです。
損益計算書	教育・研究等の目的別に、発生した費用と得られた収益を計上し、大学法人の運営状況を表すためのものです。
キャッシュ・フロー計算書	事業年度におけるキャッシュ・フロー（資金の流れ）を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分けて示すものです。
利益の処分に関する書類	貸借対照表に計上されている当期末処分利益又は当期末処理損失に係る処分の内容を明らかにするものです。
国立大学法人等業務実施コスト計算書	国立大学法人の業務運営に、公的資金がどれだけ活用されているかについて、納税者である国民の皆様を示すものです。
決算報告書	損益計算書では表せない予算の執行状況について、予算区分により予算計画と執行状況を対比して表すことにより、大学の運営状況を示すものです。

### 2-2. 国立大学法人会計の特性

国立大学法人は、利益の獲得を目的としないことから、国立大学法人の財務諸表は、企業会計に準拠しつつも、**国から交付される運営費交付金を主たる収入源とし、計画通りに適切に業務運営を実施することで損益を均衡させる仕組みとしていること等の特性を加味した「国立大学法人会計基準」に基づいて作成**します。

具体的には、例えば固定資産を取得した場合、損益を均衡させるため、貸借対照表では当該資産額と同額を「資産見返負債」として負債勘定に計上し、損益計算書では発生した減価償却費と同額を「資産見返戻入勘定」として収益に計上します。（※次頁「2-3 国立大学法人の特徴的な会計処理について」を参照）

このほか、経費節減や収入増などの経営努力に起因する収益による残余額が生じた場合、用途を特定した積立金（目的積立金）として、文部科学大臣が財務大臣との協議を経て承認した後、当該中期目標を達成するための計画（中期計画）に基づいて使用することができることとされています。

## 2-3. 国立大学法人の特徴的な会計処理について

国立大学法人における基本的な会計処理については、次のとおりです。

### ●負債の認識及び収益化のタイミング (運営費交付金または授業料の場合)

#### A. 企業会計の場合

例：100の運営費交付金（または授業料）を受け入れた場合

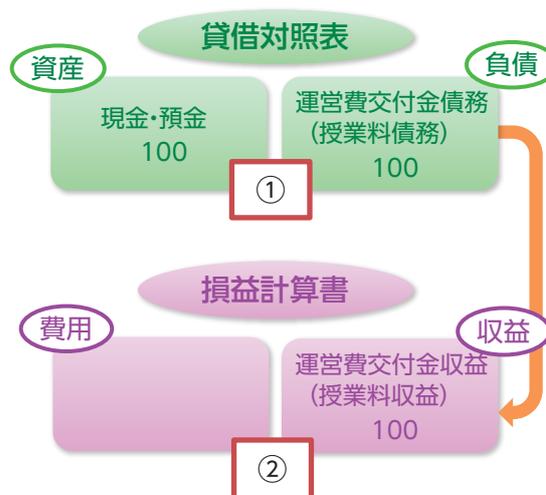


①運営費交付金・授業料を受け入れた時点で、収益計上します。

#### B. 国立大学法人会計の場合

例：100の運営費交付金（または授業料）を受け入れた場合

(収益化基準：期間進行基準)



- ①運営費交付金・授業料を受け入れた場合、用途の逐行業務に負債性を認め、一旦負債計上します。
- ②確実に業務を実施することによってその責務を果たしたという観点から、期間進行基準により、負債から収益に振替(収益化)を行います。なお、資産取得分については、資産取得時に資産見返負債に振替られるため、減価償却の時点で資産見返負債戻入として収益計上されます。

#### — 運営費交付金債務・授業料債務 —

企業会計では、現金等を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、まず一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えるためです。運営費交付金や授業料を受領して発生した債務(運営費交付金債務・授業料債務)は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います(収益化)。なお、運営費交付金の収益化の基準には、以下の3つの基準があります。

#### — 運営費交付金収益化基準 —

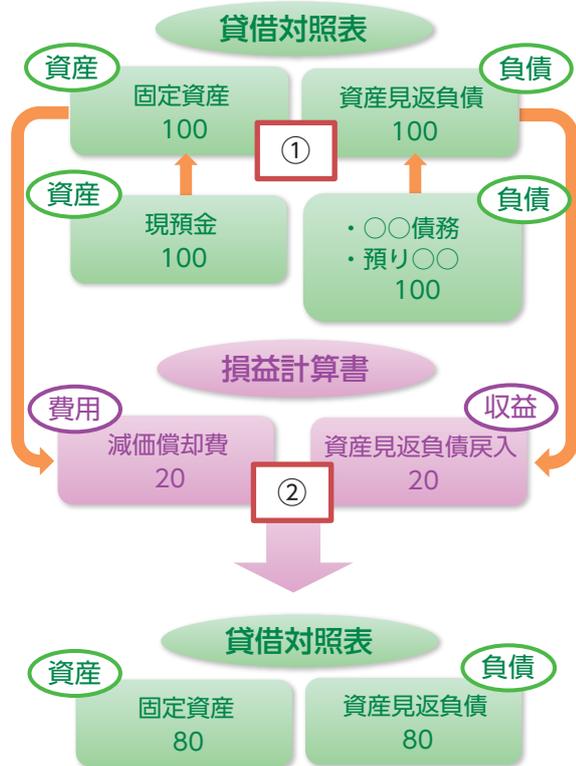
期間進行基準：一定の期間の経過を事業の進行とみなし運営費交付金債務を収益化する方法（原則）  
 業務達成基準：当該事業の達成度に応じて、運営費交付金債務を収益化する方法（例）プロジェクト等  
 費用進行基準：事業のための費用発生額を限度として、運営費交付金債務を収益化する方法（例）退職手当

## ●固定資産の取得・減価償却等の財源別処理

### A. 負債処理タイプ

例：固定資産100を取得し、当期末に減価償却費20を計上した場合

(該当財源：運営費交付金、授業料、使途特定寄附金、補助金)



- ①資産取得時に資産見返勘定を計上します。
- ②減価償却費は費用として認識しますが、同額の収益（資産見返負債戻入）を計上し、損益の均衡を図ります。

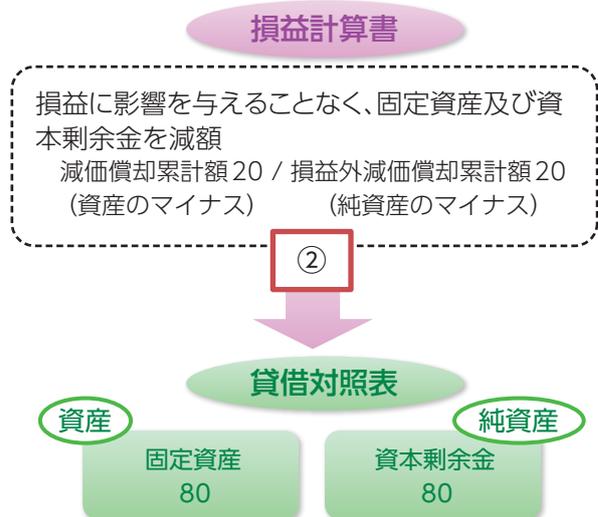
### B. 純資産処理タイプ

例：固定資産100を取得し、当期末に減価償却費20を計上した場合

(該当財源：施設費、目的積立金)



注) 目的積立金は、「純資産」の利益剰余金から資本剰余金に振替が行われます。



- ①資産取得時に資本剰余金を計上します。
- ②減価償却費は損益上の費用として認識しません。減価償却処理は資本取引とし、利益や損失とは関係ないよう処理されます。

※国立大学法人の場合、減価償却の会計処理は損益に影響を及ぼしませんが、企業会計では減価償却費という資金の支出を伴わない費用が発生するため、損益に影響を及ぼします。

---

# 平成23事業年度財務諸表の解説

---

### 3. 平成23事業年度財務諸表の解説

#### 3-1. 貸借対照表

##### ●資産の部

資産とは、現在または将来において教育や研究等を行い、収益をもたらす能力を有する資源です。本学が保有する資産の大半は、法人化時に国から出資・承継された土地・建物・備品等から構成されています。平成23年事業年度は、前年度比604百万円減の18,622百万円となっています。

(単位：百万円)

##### 有形固定資産

##### 主な増加要因

##### 建物

基幹整備（市水配管）改修工事、生物棟空調設備改修工事等によるもの。

##### 工具器具備品

研究機器等の取得、高等専門学校統合図書館システムのリース機器の取得等によるもの。

##### 主な減少要因

減価償却費によるもの。

##### ソフトウェア

減価償却による減。

##### 投資有価証券

新たに国債を購入したことによる増。

##### 有価証券

国債が満期償還を迎えたことによる減。

##### 長期性預金

10年満期の定期預金（教育振興会）。

##### 現金及び預金

前年度の未払金支払、予算の早期執行等により期末時点での現預金が減少したものの。

##### 未収学生納付金収入

24年度入学予定者において、入学料免除、猶予申請を行った学生分の収入について、いったん未収として計上する一時的な措置。

##### その他未収入金

23年度は主に、施設整備費補助金（H23補正）の交付前執行分によるもの。

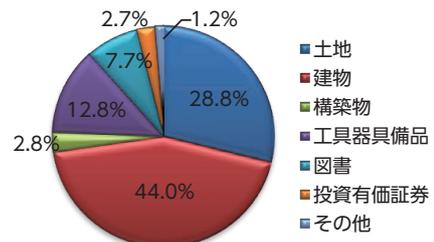
資産の部	22年度	23年度	増減
<b>I. 固定資産</b>	<b>17,100</b>	<b>16,905</b>	<b>△ 195</b>
<b>1. 有形固定資産</b>	<b>16,670</b>	<b>16,284</b>	<b>△ 386</b>
土地	4,869	4,869	0
建物	7,685	7,438	△ 247
構築物	453	480	27
機械装置	22	15	△ 7
工具器具備品	2,386	2,159	△ 227
図書	1,241	1,304	63
美術品・収蔵品	11	11	0
車両運搬具	0	3	3
<b>2. 無形固定資産</b>	<b>179</b>	<b>161</b>	<b>△ 18</b>
ソフトウェア	78	56	△ 22
特許権	2	7	5
特許権仮勘定	98	97	△ 1
<b>3. 投資その他の資産</b>	<b>249</b>	<b>459</b>	<b>210</b>
投資有価証券	249	449	200
長期性預金	-	10	10
<b>II. 流動資産</b>	<b>2,126</b>	<b>1,716</b>	<b>△ 410</b>
現金及び預金	1,794	1,583	△ 211
未収学生納付金収入	32	34	2
未収受託研究等収入	17	14	△ 3
未収政府受託研究等収入	4	21	17
その他未収入金	74	52	△ 22
有価証券	199	-	△ 199
その他	2	9	7
<b>資産合計</b>	<b>19,226</b>	<b>18,622</b>	<b>△ 604</b>

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

##### ◆固定資産の内訳

平成24年3月時点での、本学の資産は、186億2,221万円になります。内訳として、固定資産が169億590万円、流動資産が17億1,631万円です。

固定資産のうち、土地や建物に関するものが、約76%を占めています。



## ●負債・純資産の部

負債とは、過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が大学に対して、将来、教育研究の実施または経済的便益の減少を生じさせるものです。例えば国から交付される運営費交付金やその他の補助金、寄附金等は業務運営の進行や成果を認識するまでは負債として整理されます。平成23事業年度は、298百万円減の5,825百万円となっています。

純資産とは、国立大学法人の業務を実施するために与えられた財産的基礎となる元手（資本金）と、業務に関連して発生した剰余金（資本剰余金、利益剰余金）から構成されています。平成23事業年度は、305百万円減の12,797百万円となっています。

(単位：百万円)

負債の部	22年度	23年度	増減	
<b>I. 固定負債</b>	<b>3,558</b>	<b>3,511</b>	<b>△ 47</b>	
資産見返負債	3,295	3,271	△ 24	資産見返負債
長期未払金	256	233	△ 23	長期未払金
資産除去債務	6	6	0	
<b>II. 流動負債</b>	<b>2,565</b>	<b>2,313</b>	<b>△ 252</b>	
運営費交付金債務	134	188	54	運営費交付金債務
寄附金債務	774	755	△ 19	
前受受託研究費等	116	206	90	前受受託研究費等
前受金	1	2	1	
預り金	136	132	△ 4	
未払金	1,393	1,018	△ 375	
未払費用・未払消費税等	2	6	4	
賞与引当金	5	2	△ 3	
<b>負債合計</b>	<b>6,123</b>	<b>5,825</b>	<b>△ 298</b>	
<b>純資産の部</b>				
<b>I. 資本金</b>	<b>14,207</b>	<b>14,207</b>	<b>0</b>	
政府出資金	14,207	14,207	0	
<b>II. 資本剰余金</b>	<b>△ 1,449</b>	<b>△ 1,813</b>	<b>△ 364</b>	
資本剰余金	3,332	3,532	200	資本剰余金
損益外減価償却累計額 (-)	△ 4,777	△ 5,341	△ 564	
損益外減損損失累計額 (-)	△ 4	△ 4	0	
損益外利息費用累計額 (-)	0	△ 1	△ 1	
<b>III. 利益剰余金</b>	<b>344</b>	<b>403</b>	<b>59</b>	
前中期目標期間繰越積立金	191	191	0	
教育研究目的積立金	-	149	149	教育研究目的積立金
積立金	-	3	3	積立金
当期末処分利益	153	58	△ 95	当期末処分利益
<b>純資産合計</b>	<b>13,102</b>	<b>12,797</b>	<b>△ 305</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>19,226</b>	<b>18,622</b>	<b>△ 604</b>	

### 資産見返負債

固定資産取得時に、資産相当額を負債として計上。

### 長期未払金

長期リース債務未払金（H25以降の未払金）の減少によるもの。

### 運営費交付金債務

主に、24年度に事業を継続する学内プロジェクト（業務達成基準）4件分によるもの。

### 前受受託研究費等

複数年受託研究等の翌年度繰越分の増加によるもの。

### 資本剰余金

主に、施設整備費補助金による基幹整備（市水配管）改修工事、生物棟空調設備改修工事による増。

### 教育研究目的積立金

平成22年度に生じた利益のうち、教育研究目的積立金として認定を受けたもの。

### 積立金

平成22年度に生じた利益のうち、現金を伴わない会計処理上生じた利益によるもの。

### 当期末処分利益

平成23年度に発生した利益については、48百万円が現金を伴う利益であり、経営努力認定を受ける予定。残りの10百万円は、現金を伴わない会計処理上生じた利益であり、積立金として整理する予定。

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

## 3-2. 損益計算書

損益計算書は経常費用と経常収益に区分され、国立大学法人の場合、計画通りに事業を実施することにより、損益が均衡する仕組みとなっています。

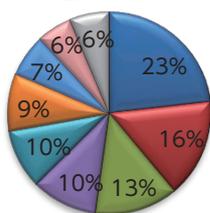
平成23事業年度は、経常費用が前年度比56百万円減の6,806百万円、経常収益が前年度比231百万円減の6,888百万円となっています。

(単位：百万円)

	22年度	23年度	増減
<b>研究経費</b> 主に、補助金交付額、寄附金受入額の減少に伴う減。			
<b>教育研究支援経費</b> 主に、運営費交付金特別経費の新規プロジェクト開始に伴う増。			
<b>教員人件費</b> 退職者の増加に伴う増。			
<b>職員人件費</b> 短期間業務従事者の雇用形態見直し、退職者の増加に伴う増。			
<b>当期総利益</b> 自己収入の増加や経費節減等により、58百万円を計上。			
<b>運営費交付金収益</b> 主に、退職者の増加に伴う増。			
<b>授業料収益</b> 主に、授業料免除(奨学費)の増加、授業料財源による資産取得の減少等に伴う増。			
<b>補助金等収益</b> 主に、プロジェクト期間終了に伴う補助金交付額の減少に伴う減。			
<b>経常費用</b>	6,862	6,806	△ 56
<b>業務費</b>	6,421	6,357	△ 64
教育経費	819	789	△ 30
研究経費	1,100	979	△ 121
教育研究支援経費	330	371	41
受託研究費	536	541	5
受託事業費	40	23	△ 17
役員人件費	58	58	0
教員人件費	2,388	2,409	21
職員人件費	1,148	1,183	35
一般管理費	436	446	10
財務費用	0	1	1
雑損	2	0	△ 2
臨時損失	104	23	△ 81
<b>当期総利益</b>	153	58	△ 95
<b>経常収益</b>	7,119	6,888	△ 231
運営費交付金収益	3,529	3,648	119
授業料収益	1,083	1,116	33
入学金収益	277	274	△ 3
検定料収益	38	42	4
受託研究等収益	560	565	5
受託事業等収益	40	23	△ 17
寄附金収益	204	177	△ 27
施設費収益	102	26	△ 76
補助金等収益	496	233	△ 263
雑益	213	219	6
その他	574	560	△ 14

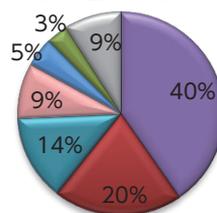
※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

◆教育経費の内訳



- 奨学費
- 消耗品費
- 水道光熱費
- 減価償却費
- 旅費交通費
- 修繕費
- 報酬・委託・手数料
- 備品費(50万円未満の備品)
- その他

◆研究経費の内訳



- 減価償却費
- 消耗品費
- 旅費交通費
- 備品費(50万円未満の備品)
- 報酬・委託・手数料
- 水道光熱費
- その他

教育経費は学生の授業料等の減免を行った結果である奨学費の割合が大きく、研究経費は保有する研究設備が多いことから減価償却費が大きな割合を占めています。

### 3-3. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、大学の活動を業務、投資、財務の3つに区分し、資金の流れを表現するものです。この計算書は、損益計算書では表出されていない部分も含んでおり、運営状況を把握するために必要な要素です。収入はプラス、支出はマイナス(△)として表記してあります。

(単位：百万円)

	22年度	23年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>636</b>	<b>729</b>	<b>93</b>
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,983	△ 1,835	148
人件費支出	△ 3,690	△ 3,661	29
その他の業務支出	△ 486	△ 424	62
運営費交付金収入	3,917	3,937	20
授業料収入	1,106	1,075	△ 31
入学金収入	252	247	△ 5
検定料収入	38	41	3
受託研究等収入	589	656	67
受託事業等収入	39	9	△ 30
補助金等収入	549	340	△ 209
寄附金収入	163	143	△ 20
その他の業務収入	294	199	△ 95
国庫納付金の支払額	△ 154	0	154
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 616</b>	<b>△ 843</b>	<b>△ 227</b>
有価証券の取得による支出	—	△ 199	△ 199
有価証券の償還による収入	—	199	199
定期預金の預入による支出	△ 10	—	10
定期預金の払戻しによる収入	5	9	4
長期性預金の預入による支出	—	△ 10	△ 10
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,210	△ 1,032	178
施設費による収入	598	189	△ 409
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 61</b>	<b>△ 86</b>	<b>△ 25</b>
リース債務の返済による支出	△ 60	△ 84	△ 24
利息の支払額	0	△ 1	△ 1
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>V 資金減少額</b>	<b>△ 41</b>	<b>△ 201</b>	<b>△ 160</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>1,825</b>	<b>1,783</b>	<b>△ 42</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>1,783</b>	<b>1,582</b>	<b>△ 201</b>

**業務活動**  
通常業務の実施に係る資金の状態を表します。内容としては、教育・研究の実施による収入、原材料、商品またはサービスの購入による支出等が含まれます。

**投資活動**  
将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表します。内容としては、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等が含まれます。

**財務活動**  
資金の調達及び返済等財務活動に係る資金の状態を表します。内容としては、増減資による資金の収入・支出、債権の発行・償還及び借入・返済による収入・支出等が含まれます。

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

### 3-4. 利益の処分に関する書類

国立大学法人は企業と異なり利益の獲得を目的としておりませんので、業務計画に則り適切に運営を実施することにより損益が均衡する仕組みになっています。

しかしながら、年度内に当初計画以上の経営努力等（費用削減や収入増など）により成果があがったときは、利益が発生することとなります。この利益は、国の承認の下、翌年度以降の目的積立金として中期計画に基づいて使用することができる制度となっています。

(単位：円)

<b>I 当期末処分利益</b>		58,847,209
当期総利益	58,847,209	
<b>II 利益処分額</b>		
<b>積立金</b>	10,570,663	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
<b>教育研究目的積立金</b>	48,276,546	58,847,209

**積立金と目的積立金**

経営努力等によって生じた利益は、その内容により区分します。

**教育研究目的積立金**

現金の裏付けがあるものであり、翌年度以降の財源として使用できる利益とは、教育研究目的積立金のことを指します。

**積立金**

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないものです。

**◆平成23年度目的積立金（申請額）**

平成23事業年度の目的積立金（申請額）は、約4,828万円となりました。これは、人件費の抑制や経費の節減に積極的に努めたこと及び外部資金その他自己収入の獲得に努めたことなどの本学の経営努力によるものです。

教育研究目的積立金は、教育研究活動・学生支援活動の環境整備など、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる予定です。

### 3-5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人等の業務運営に関してのコスト情報を一元的に集約して表示し、納税者である国民の皆様への国立大学法人等の業務に対する評価・判断に資するための資料です。なお、制度上、損益計算書に記載を行わないものも業務運営に要した費用であり、最終的に税金による負担となるため計上しています。

(単位：百万円)

	22年度	23年度	増減
<b>I 業務費用</b>	<b>4,359</b>	<b>4,267</b>	<b>△ 92</b>
(1) 損益計算書上の費用	6,966	6,830	△ 136
業務費	6,421	6,357	△ 64
一般管理費	436	446	10
財務費用	0	1	1
雑損	2	0	△ 2
臨時損失	104	23	△ 81
(2) (控除) 自己収入等	△ 2,607	△ 2,562	45
授業料収益	△ 1,083	△ 1,116	△ 33
入学料収益	△ 277	△ 274	3
検定料収益	△ 38	△ 42	△ 4
受託研究等収益	△ 490	△ 523	△ 33
政府受託研究等収益	△ 69	△ 42	27
受託事業等収益	△ 40	△ 23	17
寄附金収益	△ 204	△ 177	27
資産見返勘定戻入	△ 306	△ 266	40
雑益	△ 96	△ 95	1
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	<b>554</b>	<b>566</b>	<b>12</b>
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	<b>32</b>	<b>1</b>	<b>△ 31</b>
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	<b>△ 10</b>	<b>△ 14</b>	<b>△ 4</b>
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>66</b>	<b>△ 26</b>	<b>△ 92</b>
<b>VIII 機会費用</b>	<b>169</b>	<b>133</b>	<b>△ 36</b>
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	8	9	1
政府出資等の機会費用	160	123	△ 37
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	-	-
<b>IX (控除) 国庫納付額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>X 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>5,173</b>	<b>4,929</b>	<b>△ 244</b>

**基本部分**  
業務費用を損益計算書上の経常費用と臨時損失の合計から、授業料収益等の自己収入を差し引いて算出しています。

**損益計算書に表れない減価償却費**  
施設費等で取得した建物等に係る減価償却費等は、損益計算書に費用として反映していませんので計上します。

**損益計算書に表れない手当**  
運営費交付金により充当している賞与増加見積額、退職給付増加見積額は、損益計算書に費用として反映していませんので計上します。

**本学に投資されなかった場合の仮定**  
国や地方公共団体から賃借している財産や、政府からの出資については、市場価格であれば得られたはずの利益を失っているとの考え方で計上します。

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

**国民1人当たりの負担額**  
約38円

国立大学法人は、授業料などの自己収入のほか、運営費交付金など国からの財政支援を受けて業務運営を行っています。

こうした国からの財政支援は、納税者である国民のみなさまにご負担いただいているコストであると言えます。

平成23事業年度の業務実施コスト49億2,900万円を国民総人口1億2,757万5千人(総務省人口推計 平成24年8月報・平成24年3月確定値より)で除した場合、国民1人当たりの負担額は約38円となります。

### 3-6. 決算報告書

決算報告書は、収入及び支出等年度計画予算の執行状況を示すため、財務諸表に添付して文部科学大臣に提出することが義務付けられています。

(単位：百万円)

区分	予算額	増減	決算額	
<b>収入</b>				
運営費交付金	3,950	97	4,047	退職手当の繰り入れ等 退職者増による、退職手当未使用額（前年度繰越分）の繰り入れ及び、東日本大震災関係の追加交付等により、増額となっています。
施設整備費補助金	157	40	197	
補助金等収入	246	33	279	納品遅延分の繰り入れ 東日本大震災に伴う納品遅延分（前年度繰越分）の繰り入れにより、増額となっています。
国立大学財務・経営センター施設費交付金	33	0	33	
自己収入	1,431	32	1,463	
授業料、入学金及び検定料収入	1,338	30	1,368	受験者数等の増 受験者の増加等により、増額となっています。
雑収入	93	2	95	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	948	△ 4	944	受入の減 産学連携等研究収入においては、49百万円の受入増となりましたが、寄附金収入においては、53百万円の受入減となっています。
目的積立金取崩	—	149	149	
計	6,765	347	7,112	
<b>支出</b>				
業務費	5,381	△ 82	5,299	運営改善 経費節減に努めた結果、支出減となっています。
施設整備費	190	40	230	国からの支援増 補助金の追加交付に伴い、支出増となっています。
補助金等	246	33	279	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	948	△ 59	889	受入の減 受入の減少に伴い、支出減となっています。
計	6,765	△ 68	6,697	
収入-支出	—	415	415	

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

※決算報告書は科学研究費補助金等（研究者個人に対して支給される経費）は除外しているため、P.2「1-1. 平成23事業年度収入支出の概要」とは異なります。

---

# 平成23事業年度財務指標について

---

## 4. 平成23事業年度財務指標

財務指標は、事業年度における法人の運営状況を判断するために、企業でも使用されているものと、大学に特有な指標も含め主なものを示しています。

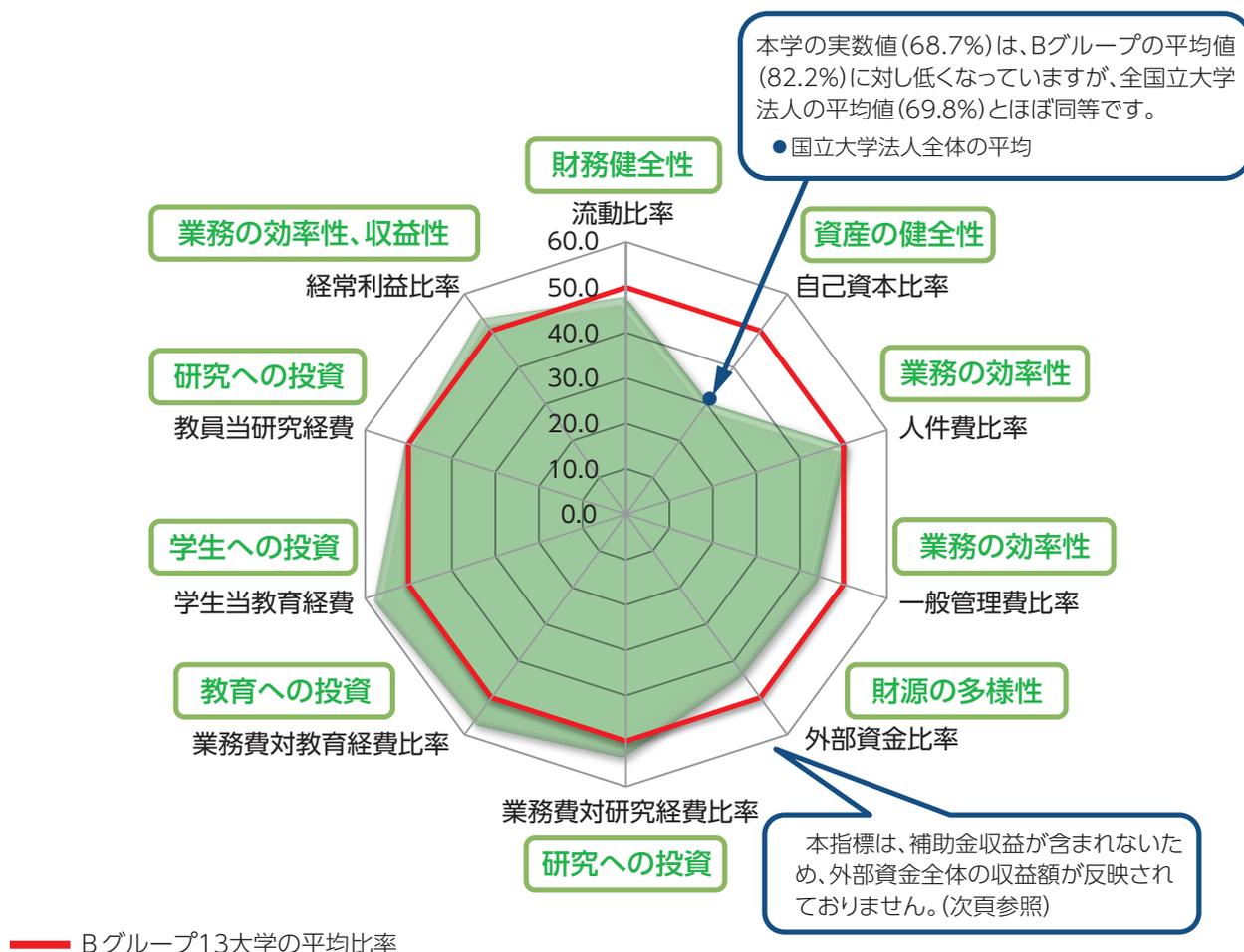
### ●平成23事業年度 財務指標レーダーチャート

下図は、平成23事業年度の本学と理工系国立大学13大学（Bグループ※）平均の財務指標に関するレーダーチャートです。本学の各指標の水準について、Bグループ13大学の平均比率を50（赤線）として偏差値を算出し、外側へ行くほど財務上の評価が高くなるよう示しています。

本学は、**教育・研究への資源投入が高いことや、大学運営の効率性の高いこと**が読み取れます。今後とも、外部資金の獲得も含め、教育・研究経費を確保してまいります。

一方、自己資本比率については、法人化時に国から承継した資産が、大学毎に異なることに起因するものと認識しております。また、一般管理費比率については、法人化後における最も低い値であった前事業年度とほぼ同じ水準となりました。今後もより一層の経費節減に努めてまいります。

なお、外部資金比率は、受託研究等収益、受託事業等収益及び寄附金収益が経常収益に占める割合であり、科学研究費補助金や科学技術人材育成費補助金等の補助金収益については含まれないため、外部資金における収入額の増減が直接反映されるものではありません。



※Bグループ13大学…医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人（室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学）

## ◎財務指標について

※赤字は、13大学平均値を上回っているもの

流動比率 【流動資産÷流動負債】	流動債務（一年以内に償還又は支払うべき債務）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す一指標です。		
	23年度本学	74.2%	割合が高い方が財務健全性が高い
	Bグループ13大学平均	75.5%	
自己資本比率 【純資産÷資産】	総資産に対する自己資本の比率であり、国立大学法人の健全性を判断する一指標です。		
	23年度本学	68.7%	割合が高い方が資産の健全性が高い
	Bグループ13大学平均	82.2%	
人件費比率 【人件費÷業務費】	業務費に対する人件費の比率であり、学生に対する教育・研究等に直接要する財源が確保されているかどうかを判断する一指標です。		
	23年度本学	57.4%	割合が低い方が業務の効率性が高い
	Bグループ13大学平均	57.8%	
一般管理費比率 【一般管理費÷業務費】	業務費に対する一般管理費の比率であり、この数値が大きいほど管理的経費が高いと判断される一指標です。		
	23年度本学	7.0%	割合が低い方が業務の効率性が高い
	Bグループ13大学平均	6.0%	
外部資金比率 【(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益】	経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、当該国立大学法人の資金獲得活動の巧拙及び収益性を示す一指標です。		
	23年度本学	11.1%	割合が高い方が財源の多様性が高い
	Bグループ13大学平均	14.8%	
業務費対教育経費比率 【教育経費÷業務費】	業務費に対する教育経費の比率であり、当該国立大学法人における教育の比重を示す一指標です。		
	23年度本学	12.4%	割合が高い方が教育への投資が多い
	Bグループ13大学平均	10.4%	
業務費対研究経費比率 【研究経費÷業務費】	業務費に対する研究経費の比率であり、当該国立大学法人における研究の比重を示す一指標です。		
	23年度本学	15.4%	割合が高い方が研究への投資が多い
	Bグループ13大学平均	14.4%	
学生当教育経費 【教育経費÷学生数】	学生当たりの教育経費であり、この数値が大きいほど学生一人当たりの教育に要する経費が高いことを示す一指標です。		
	23年度本学	329千円	金額が高い方が学生への投資が多い
	Bグループ13大学平均	252千円	
教員当研究経費 【研究経費÷教員数】	教員（常勤）当たりの研究経費であり、この数値が大きいほど研究活動で使用される経費が大きいことを示す一指標です。		
	23年度本学	4,557千円	金額が高い方が研究への投資が多い
	Bグループ13大学平均	4,465千円	
経常利益比率 【経常利益÷経常収益】	経常収益に対する経常利益の比率であり、当該国立大学法人の事業の収益性を示す一指標です。		
	23年度本学	1.2%	割合が高い方が業務の収益性が高い
	Bグループ13大学平均	0.5%	

## ◎財務指標の推移（平成16事業年度～平成23事業年度）

財務指標	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
<b>流動比率</b>	<b>76.1%</b>	<b>64.8%</b>	<b>86.4%</b>	<b>77.9%</b>	<b>93.2%</b>	<b>76.3%</b>	<b>82.9%</b>	<b>74.2%</b>
流動資産(千円)	1,963,259	1,145,440	1,696,169	1,730,486	2,593,387	1,923,551	2,126,231	1,716,318
流動負債(千円)	2,579,401	1,768,050	1,963,886	2,221,459	2,784,030	2,522,542	2,565,638	2,313,282
Bグループ13大学平均	63.4%	87.0%	93.8%	98.4%	93.5%	88.3%	75.3%	75.5%
<b>自己資本比率</b>	<b>71.8%</b>	<b>77.6%</b>	<b>74.3%</b>	<b>71.9%</b>	<b>70.0%</b>	<b>69.7%</b>	<b>68.1%</b>	<b>68.7%</b>
純資産(千円)	13,230,603	13,469,294	12,905,830	12,649,340	12,690,784	13,196,595	13,102,731	12,797,109
資産(千円)	18,437,471	17,358,222	17,367,544	17,598,300	18,123,490	18,920,946	19,226,443	18,622,219
Bグループ13大学平均	82.7%	86.7%	86.0%	85.6%	84.6%	82.7%	82.2%	82.2%
<b>人件費比率</b>	<b>67.4%</b>	<b>62.6%</b>	<b>60.0%</b>	<b>57.3%</b>	<b>54.9%</b>	<b>54.4%</b>	<b>56.0%</b>	<b>57.4%</b>
人件費(千円)	3,841,209	3,808,744	3,504,758	3,456,583	3,554,610	3,619,627	3,595,241	3,651,192
業務費(千円)	5,697,630	6,085,989	5,843,405	6,028,828	6,470,257	6,657,760	6,421,565	6,357,526
Bグループ13大学平均	65.9%	62.6%	60.9%	58.5%	57.8%	56.5%	57.5%	57.8%
<b>一般管理費比率</b>	<b>8.9%</b>	<b>8.1%</b>	<b>8.5%</b>	<b>7.7%</b>	<b>8.1%</b>	<b>8.2%</b>	<b>6.8%</b>	<b>7.0%</b>
一般管理費(千円)	509,134	495,830	495,281	464,570	525,963	547,473	436,991	446,911
業務費(千円)	5,697,630	6,085,989	5,843,405	6,028,828	6,470,257	6,657,760	6,421,565	6,357,526
Bグループ13大学平均	6.9%	6.6%	6.8%	6.0%	6.4%	6.9%	5.8%	6.0%
<b>外部資金比率</b>	<b>9.8%</b>	<b>13.8%</b>	<b>13.6%</b>	<b>16.0%</b>	<b>15.8%</b>	<b>13.0%</b>	<b>11.3%</b>	<b>11.1%</b>
受託研究・受託事業・寄附金収益(千円)	614,961	921,488	901,013	1,077,349	1,112,917	953,469	804,905	767,289
経常収益(千円)	6,278,798	6,663,657	6,620,082	6,713,040	7,051,734	7,348,937	7,119,817	6,888,993
Bグループ13大学平均	9.8%	12.4%	14.2%	15.9%	15.6%	14.4%	14.5%	14.8%
<b>業務費対教育経費比率</b>	<b>13.1%</b>	<b>12.9%</b>	<b>12.3%</b>	<b>11.1%</b>	<b>11.9%</b>	<b>12.6%</b>	<b>12.8%</b>	<b>12.4%</b>
教育経費(千円)	745,312	784,290	717,401	670,328	770,231	840,995	819,329	789,672
業務費(千円)	5,697,630	6,085,989	5,843,405	6,028,808	6,470,257	6,657,760	6,421,565	6,357,526
Bグループ13大学平均	8.5%	9.4%	9.6%	10.5%	10.9%	11.8%	10.6%	10.4%
<b>業務費対研究経費比率</b>	<b>8.3%</b>	<b>9.1%</b>	<b>11.2%</b>	<b>13.4%</b>	<b>14.8%</b>	<b>17.0%</b>	<b>17.1%</b>	<b>15.4%</b>
研究経費(千円)	472,550	553,791	654,518	808,691	960,220	1,130,780	1,100,503	979,898
業務費(千円)	5,697,630	6,085,989	5,843,405	6,028,828	6,470,257	6,657,760	6,421,565	6,357,526
Bグループ13大学平均	13.3%	13.4%	12.9%	13.3%	14.0%	15.2%	15.0%	14.4%
<b>学生当教育経費</b>	<b>326千円</b>	<b>336千円</b>	<b>308千円</b>	<b>289千円</b>	<b>331千円</b>	<b>367千円</b>	<b>343千円</b>	<b>329千円</b>
教育経費(千円)	745,312	784,290	717,401	670,328	770,231	840,995	819,329	789,672
学生数(人)	2,284	2,335	2,326	2,323	2,328	2,293	2,387	2,396
Bグループ13大学平均	181千円	203千円	215千円	247千円	261千円	295千円	251千円	252千円
<b>教員当研究経費</b>	<b>2,110千円</b>	<b>2,472千円</b>	<b>3,087千円</b>	<b>3,710千円</b>	<b>4,157千円</b>	<b>4,874千円</b>	<b>4,934千円</b>	<b>4,557千円</b>
研究経費(千円)	472,550	553,791	654,518	808,691	960,220	1,130,780	1,100,503	979,898
教員数(人)	224	224	212	218	231	232	223	215
Bグループ13大学平均	3,470千円	3,651千円	3,631千円	3,946千円	4,216千円	4,750千円	4,576千円	4,465千円
<b>経常利益比率</b>	<b>1.1%</b>	<b>1.2%</b>	<b>4.2%</b>	<b>3.2%</b>	<b>0.7%</b>	<b>1.9%</b>	<b>3.6%</b>	<b>1.2%</b>
経常利益(千円)	72,030	80,291	277,679	215,481	52,701	142,123	257,699	82,730
経常収益(千円)	6,278,798	6,663,657	6,620,082	6,713,040	7,051,734	7,348,937	7,119,817	6,888,993
Bグループ13大学平均	2.2%	2.1%	3.3%	2.6%	1.0%	-0.6%	1.2%	0.5%

※赤字は、13大学平均値を上回っているもの

---

# 平成23事業年度活動報告

---

## 5. 平成23事業年度活動報告

本学は、国から交付される運営費交付金、学生の皆様からの学生納付金、企業等の皆様からの寄附金、受託・共同研究費など、多様な財源をそれぞれの目的に沿った形で、効率的に活用し、特色ある大学運営を行っています。ここでは、平成23事業年度における、本学の主な活動状況をご紹介します。

### 教育・研究

#### ○原子力システム安全工学専攻設置

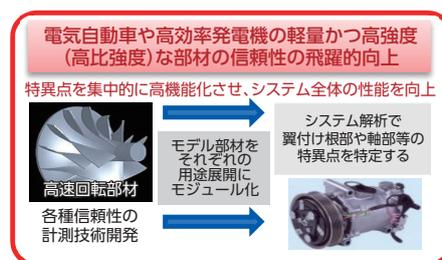
人間環境共生型持続可能社会の構築に貢献する技術者育成を行うため、持続可能社会の基盤となる環境・エネルギー問題に関連して、事前にあらゆる事象を想定することにより、リスクを低減し安全を確保するという、これまでの日本にはない「システム安全」の考え方を取り入れた原子力の安全確保に対応できる人材の育成を目指し、修士課程に「原子力システム安全工学専攻」の設置申請を行い、平成24年4月からの設置が認められました。

本専攻では、学部レベルで培った機械、電気電子・情報、材料、建設、生物などの基盤工学分野の専門知識を基盤とし、その上にシステム安全及び原子力工学の専門知識を身に付けるとともに、住民等との技術コミュニケーションを促進しうるスキルを備え、さらにグローバルに活躍できる実践的原子力人材の育成を目指します。

#### ○次世代ものづくり技術の基盤となる超高信頼性材料創成事業開始

文部科学省の特別経費に採択された「次世代ものづくり技術の基盤となる超高信頼性材料創成事業」の5年プロジェクト（H23～27年度）の初年度として、事業を推進するための異分野横断かつ融合型の研究体制を整備するとともに、構造材料、機能材料における特異点の観察及び解析手法について新たな3つの方式を提案、開発し、これらの手法により特異点の可視化に成功しました。

本事業では、既存の材料科学の延長では実現し得ないが、我が国が技術立国として永続的に発展するために必要不可欠な「超高信頼性材料」の設計、プロセス開発、特性解析および実用化検証を行っています。



ターゲット例

#### ○社会の多様化とグローバル化の進展に対応した戦略的技術者育成— —未来の創造的技術立国を牽引するグローバル技術者の育成をめざして—

平成22年度より、意欲のある高等専門学校に本学の先端技術・研究に触れる機会を提供するため高等専門学校と協働した教育プログラム、「社会の多様化とグローバル化に対応した戦略的技術者育成—高専協働による技術者育成アドバンスコース—」を開始しています。

本事業による教育プログラムの主要点は、「戦略的技術者」の育成にあります。「複眼的な専門性」、「技術経営の戦略性」、「国際的リーダーシップ性」の基盤修得を目標に掲げ、様々な特色あるコース科目を高専と本学とが協働開講し、高専4、5年次から修士課程修了まで、一貫して教育するプログラムです。

平成23年度においては、高専教員と協働で開講する高専4、5年生向けの科目として、「協働科目I」の7科目を開講し、6高専で開講しました。また、高専4、5年のアドバンスコース生57名を対象とした、「先導科目」5科目を本学で開講しました。

「先端技術講座」・「先端技術演習」（先導科目）では、自己がこれまで学んだ専門分野にとらわれず、現代社会が抱える問題点について、技術と関連付けて対処できるように、自己の考えをまとめて表現する能力を育成することを目標に、本学教員による講義のほか、各分野の先端技術を有する地域企業等への見学や見学先企業等による先端技術・経営理念に関する講演を行いました。



先端技術演習の様子  
(越後製菓(株)工場内に於いて)

## ○ダイハツ工業株式会社と包括的研究協力に関する協定を締結

平成23年6月、ダイハツ工業株式会社（以下「ダイハツ工業」という。）と包括的研究協力に関する協定を締結しました。

今回合意した内容は、「自動車及び自動車工学に関する技術開発並びに計測・解析技術の開発」、「長岡技術科学大学の教育カリキュラムを活用した双方向の人材育成」、「連携協議会の設置」であります。

今回の包括的提携により、相互のリソースを有効に活用することが可能となり、ダイハツ工業としては、事業課題に対して、本学の広い知見を活用した解決アプローチや複数分野に横断した複合的な視点からの研究成果を期待することができるとともに、本学としては、社会において学理と技術が総合的に応用される場を体験することにより、実践的・創造的能力を持つ指導的技術者の育成を図ることが期待されます。



協定式の様子

## 国際協働

### ○環太平洋新興国との高度な双方向連携教育研究による持続型社会構築のための人材育成・新産業創出拠点形成事業開始

文部科学省の特別経費に採択された「環太平洋新興国との高度な双方向連携教育研究による持続型社会構築のための人材育成・新産業創出拠点形成」の5年プロジェクト（H23～27年度）の初年度として、環太平洋諸国の拠点大学（ハノイ工科大学、グアナファト大学、チュラロンコン大学、セインズマレーシア大学）との博士後期課程（又は修士・博士一貫型）におけるダブルディグリー・プログラムについて、各々の大学と協定の締結に向けた具体的な交渉を行い、協定締結の準備まで進めました。このほか、本プロジェクトによる学術交流協定校とのグリーンイノベーションを実践できるグローバル人材育成を行う大学院修士・博士一貫の特別コース（環太平洋拠点コース）を平成24年度から設置することとしました。

また、本事業の一環として、拠点大学との現地におけるジョイントセミナー等を以下のとおり開催し、研究成果、国際戦略の発表を行う等、幅広く交流を行い、研究活動等の活性化を図りました。

- ・セインズマレーシア大学とのジョイントセミナー（平成23年10月17日）
- ・日墨米3国コンソーシアム会議〔グアナファト大学〕（平成23年11月28日）
- ・チュラロンコン大学理学部及び工学部との教育研究交流セミナー（平成24年3月16～19日）



セインズマレーシア大学との  
ジョイントセミナー

### ○第1回国際技学カンファレンスin長岡

平成24年2月3日から3日間、本学を会場として「第1回国際技学カンファレンスin長岡」が開催されました。

本会議は、研究プロジェクト（次世代ものづくりプロジェクト、環太平洋拠点プロジェクト）、連携教育プロジェクト（高専連携アドバンスコース、ツィニング・プログラム、ダブルディグリー・プログラム等）等の本学の事業に併せて、「技学（GIGAKU）を世界の共通語に」との思いを込めて開催された国際会議であり、「技学」発祥の地である本学を会場として、「技学」という共通のキーワードの下、世界16ヶ国からの参加者を得て盛大に開催されました。

会議では、冒頭、カンファレンス実行委員長である本学新原学長より開会の挨拶ののち、新原学長及び3名のゲストスピーカーによる基調講演が行われました。

その後、「ものづくりと技学」、「技学の国際連携」、「技学によるイノベーション」、「技学と地域連携」、「技学教育の実践」の5つの分科会に別れてテーマに沿った口頭発表、ポスター発表が行われました。各会場において幅広い分野について非常に活発な討議が行われました。



カンファレンスの様子

## 社会・地域連携

### ○株式会社第四銀行との包括連携協定

平成23年8月、株式会社第四銀行（以下「第四銀行」という。）と包括連携協定を締結しました。金融機関との「産学連携協力に関する協定」は、平成16年10月以降6機関と締結していますが、今回の産学連携を含んだ「包括連携協定」は、第四銀行が初めての締結となります。

連携内容は、地域産業の振興、企業の技術力の向上や発展、地域や企業の課題の解決、教育及び人材育成に関することとなっております。本学は、これまでも地域企業の皆様とさまざまな形で連携してまいりましたが、第四銀行及び現在までの協定締結金融機関との協力・連携推進により、今後、更なる県内産業活性化への貢献が期待されます。

### ○小千谷市と原子力安全対策支援パートナー協定を締結

平成24年3月、小千谷市役所において、小千谷市と原子力安全対策支援パートナー協定を締結しました。

本学においては、平成24年4月開設の原子力システム安全工学専攻に係る教育研究を目的とし、小千谷市においては、柏崎刈羽原子力発電所からの通報内容に関することや地域防災計画原子力災害対策編策定等に適切なアドバイスを得たいこと、また、市民及び議員・職員の学習会講師派遣、人材の育成等、安全・安心な社会環境の維持を図ることを目的としております。

この協定は、両者が連携協力のもと、原子力安全対策の促進と安全・安心な市民生活の確保及び人材育成において寄与することとしており、さらなる地域社会の発展への寄与が期待されております。



協定式の様子

### ○「まちなかキャンパス長岡」オープン

本学では地域社会に教育・研究成果を還元し、地域の人材を育成する取り組みを行うことを中期計画の中に掲げています。この計画に基づき、平成23年9月に長岡市が市街地中心部に設置した「学び」と「交流」をキーワードとする交流拠点施設「まちなかキャンパス長岡」の立ち上げに、長岡造形大学、長岡大学、長岡工業高等専門学校と協力し、「まちなか大学」、「まちなかカフェ」の講座を企画するとともに、本学教員を講師として多数参画させ、地域人材の育成支援に協力しています。

この「まちなかキャンパス長岡」は、市街地の中心部「まちなか」を舞台に、市民の自発的な学びの場の提供及び市民協働によるひとづくり、ものづくり、まちづくりを推進するため、大学のキャンパスのような自由な雰囲気の中で、「米百俵」の精神を基本としながら、独自性を持った、学びを実践することにより、世代や地域、国を超えて人々が出会い、ふれあい、学びあうとともに、参画する行政、高等教育機関、企業、民間団体等の活性化に資することを目的としています。



オープニングセレモニーの様子

### ○高校等との連携事業への取り組み

本学は、初等・中等教育における理科教育の充実に資するため、高校等と連携して様々な事業に取り組んでいます。平成23年度の主な連携事業として、「高校生講座」、「長岡高校理数科課題研究発表会」、「高校理科教員研修」、「青少年のための科学の祭典」等を実施しました。

本学主催事業である「高校生講座」は、最先端の科学・技術の体験や本学教員・学生との交流により、高校生の知的好奇心の育成、学習意欲向上とともに進路選択の一助とするもので、13高校164人の受講がありました。

また、毎年本学を会場として開催されている「長岡高校理数科課題研究発表会」では、長岡高校の生徒30名が14テーマの研究発表を行いました。県内高校教職員や保護者など全体で約350名が参加し、熱心に聴講するとともに、活発な質疑応答が行われました。今後も、高校等との連携による様々な事業を通じて、理科教育の新しい取り組みに挑戦していきます。



長岡高校理数科課題研究発表会にて、今年度新設の学長奨励賞授与の様子

## ○国土交通省北陸地方整備局との連携・協力に関する協定締結

平成23年5月、国土交通省 北陸地方整備局との連携・協力に関する協定を締結しました。

近年多発している大規模災害や、社会資本の老朽化への対応など、安心・安全な地域づくりを目指す上で、より幅広い学術協力関係が求められる中、これまで長年にわたり培ってきた信頼関係を基盤に、緊密かつ組織的に連携・協力が行える体制強化を図るために協定を締結したものです。協定概要は、教育・研究活動に関すること、社会資本整備・維持に関すること等について、より緊密な連携・協力を行うこととしており、本協定の締結を契機に、さらなる地域社会の発展への寄与が期待されております。

8月には、北陸の防災力強化に向け、「連携防災シンポジウム～北陸の防災力強化に向けて・東日本大震災から学ぶ～」を開催しました。本シンポジウムは東日本大震災での対応、被災地での調査、支援等の状況について報告するとともに、新潟県でも中越・中越沖地震の記憶が薄れゆくことに警鐘を鳴らし、今回の地震被害を踏まえて地域の防災力向上に資することを目的としたものです。

当日は新原学長の挨拶と大学の震災への取り組みに関する紹介があり、シンポジウムでは本学環境・建設系の教員、北陸地方整備局及び関係機関の担当者が熱心に講演し、閉会では本学の丸山教授がシンポジウムを総括しました。



連携防災シンポジウムの様子

## 学生の活躍・地域貢献

### ○NHK大学ロボコン2011で準優勝

平成23年6月に東京の国立オリンピック記念青少年総合センターで開催された「NHK大学ロボコン2011～ABUアジア・太平洋ロボコン代表選考会～」において、本学のロボコンチームが準優勝しました。

本大会には、50大学59チームのうち、3度にわたるビデオ審査等を通過した21チームが出場しました。さらに、本学を含めて特に完成度が高いと判断された7チームがシードとなりました。

本学のチーム「STARMINE (スターマイン)」は、予選リーグ突破後、決勝トーナメントで、豊橋技術科学大学、九州大学に勝利し、決勝に進みました。決勝では、東京大学に惜しくも敗れ優勝は成りませんでした。見事、準優勝を勝ち取りました。

今回のロボコンに携わったメンバーは14人で、制作したロボットは、手動ロボット1台と自動ロボット2台です。今まで数多くの練習と改良を経験し、技術を磨いてきたこととチームの団結力の強さが、今回の準優勝につながりました。



表彰式の様子

### ○学生サークルのボランティア・社会地域貢献

新潟県中越地震をきっかけに結成されたボランティアサークル「VOLT of NUTS」(通称：ボルナツ)は、新潟県中越地域を中心に、限界集落の地域活性化、地域のイベントの手伝い、子供の見守り、農作業、雪かきなど、地域密着型の災害復興や地域おこしの手伝いを主体として活動しております。

東日本大震災における被災地での瓦礫類の撤去や長岡市に避難されている被災者の方々への足湯などのボランティア活動のほか、記録的な豪雪となった昨冬においては、毎週末を中心に、高齢者の自宅や保育園等の屋根の雪下ろしなどを行いました。

また、和太鼓演奏サークル「悠久太鼓愛好会つるかめ会」は、長岡まつりや米百俵まつりといった市内の各イベントにおける演奏のほか、近隣町内会や高齢者施設等からの依頼に応じて、さまざまなおでこで演奏を行っています。

これらの活動を通して接する地域の方々との交流は、学生にとっても貴重な経験となっているとともに、社会・地域の活性化の一翼を担っています。



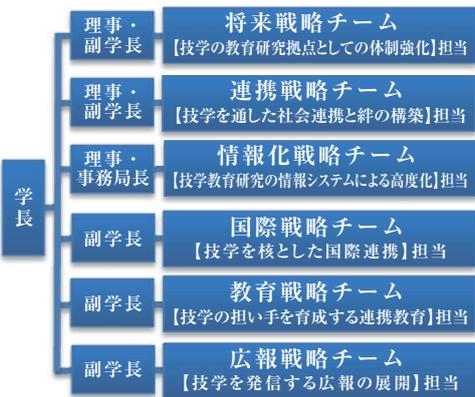
福島県相馬郡新地町のボランティアセンターにて

## 管理運営の改善

### ○総合戦略室の設置

学長の下に設置された総合戦略室の各戦略チームにおいて、中期計画を具体的に推進し、更に次期中期計画の策定等も踏まえた中長期ビジョンを策定するため、それぞれが担当する領域における戦略について検討を行い、検討結果を基に、中長期成長戦略及びアクションプランをとりまとめ、各戦略チームがアクションプランに基づいて実施する体制を整えました。

総合戦略室は、学長を中心に6つの戦略チーム（将来戦略チーム、連携戦略チーム、情報化戦略チーム、国際戦略チーム、教育戦略チーム、広報戦略チーム）で構成され、有機的に連携していきます。また、具体的な案件に対しては必要に応じて各チーム内にワーキンググループを設置するとともに、横断的な課題に対してはプロジェクトチームを組織して対応していきます。



総合戦略室組織図

### ○技術支援センター設置

平成23年11月、技術職員で構成されていた学務部学務課技術班を発展させ、技術職員が有する多面的な専門性を教育研究等の大学の業務に活かし、他の専門領域との融合的な技術支援を行うことを目的とする独立した組織として技術支援センターを設置しました。

技術支援センターの開所式では、新原学長からセンター職員に対し、自己の能力を信じて進むべき方向を定め、自分自身を磨いてほしい旨の祝辞がありました。

今後、技術職員各々の得意とする分野が、他の技術職員と共に分野を超えて横断的に技術支援されることが期待されます。



開所式後、学長を囲んでの記念撮影

### ○省エネ化の推進

長岡技術科学大学電力使用量ピークカット15%アクションプランを策定し、夏季期間中、照明器具の間引きや自動販売機の稼働台数半減等の節電に取り組むとともに、各建物の1時間ごとの電力使用量が表示されるシステムを構築し、省エネ推進員による使用電力量の監視体制を整備しました。結果として、契約電力を114kw削減し、平成24年度の電力基本料金を平成23年度に比年間約180万円節減することができました。

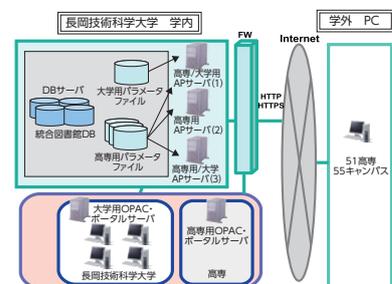
また、生物棟、情報処理センターの空調設備改修及び福利棟の省電力照明への改修工事も行いました。平成24年度に行う機械建設3号棟改修工事では、高効率型空調機及びインバーター制御エレベーターを採用し、更なる省エネ化を推進していきます。

### ○「長岡技術科学大学・高等専門学校統合図書館システム」第Ⅱ期運用開始

本学附属図書館では、開学当初から高専教員への外国雑誌コンテンツシートサービスを開始し、その後外国雑誌目次データベースの提供、電子ジャーナル/データベースコンソーシアムの形成、さらに電子ジャーナル等の有効利用に期するため、図書館情報シンポジウムでの利用講習会や簡易マニュアル等の作成配布などの情報リテラシー教育を推進しています。また、平成19年3月に各高専と統合図書館システムを導入し全国の高専図書館と連携を図りながら教育・研究支援を継続的に実施し、30年以上にわたり高専図書館とともに歩んできました。

この第Ⅱ期長岡技科大・高等専門学校統合図書館システムは、プライベートクラウド型で全国の51国立高等専門学校55キャンパスの図書館システムを統合し、蔵書点検、資料受入、閲覧機能や利用者向けの貸出、予約、図書購入申込機能など図書館業務に必要な総合的機能を各高専とともに構築しました。本システムは平成24年3月から運用を開始しており、本学にサーバ管理業務を集約し、各高専にはパソコンとプリンタのみを設置することにより、システム管理が不要となるなど、経費削減と一括契約業務等大幅な事務効率化を図っています。

これからも高専との連携を深め、時代に沿った教育・研究の充実・発展に貢献していきます。



統合図書館システム構成概念図

## 本学の理念

本学は、社会の変化を先取りする“技学”を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指します。

### 技学とは

「現実の多様な技術対象を科学の局面からとらえ直し、それによって、技術体系をいっそう発展させる技術に関する科学」です。理学・工学はもとより経営・安全・情報・生命についての幅広い理解を踏まえ、未来のイノベーションを志向する実践的技術を創造するものです。

### 本学のモットー VOS



平成23事業年度 財務レポート

編集・発行 国立大学法人長岡技術科学大学  
担当 総務部財務課  
所在地 〒940-2188 新潟県長岡市上富岡町1603-1  
電話 0258-47-9221  
<http://www.nagaokaut.ac.jp/>



## データで見る教育環境

### 平成22年度の 460大学就職率ランキング



**No.1**

※「就職に強い大学2012」による  
2011年就職率ランキングTOP20  
(就職者数300人以上より。  
H23.7.29読売新聞社発行)

### NHK大学ロボコン2011



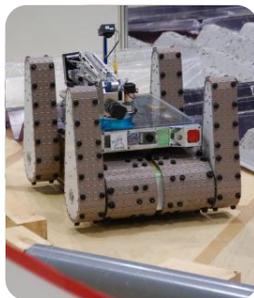
**準優勝**

●NHK 大学ロボコンとは…  
腕と頭脳に覚えのある大学生たちが、  
手作りのロボットでアイデアと技術力を  
競う大会です。

詳しくは [http://www.nhk.or.jp/robocon/rbcn2011/d\\_movie.html](http://www.nhk.or.jp/robocon/rbcn2011/d_movie.html)

### ロボカップジャパン2011 レスキュー実機部門

**Best in Class  
Mobility**



●レスキュー実機部門とは…  
被災環境に近いフィールドで探索を行うロボット競技。  
競技の成果を実用化研究に応用するといった目的もある。

### 最高レベルの「実務訓練(長期インターンシップ)」

(8単位)

大学院進学予定者全員に課している実務訓練(長期インターンシップ)は、第4学年後半に企業等での約5か月間に及ぶ実務を通じ、産業界等の場において勉学・研究手法を会得させる実践型教育プログラムであり、大学院進学後の学修に反映されることで研究活動の創造的展開につながっています。これは、学部から大学院修士課程までの一貫した教育体制をとることで、学部と大学院の専門教育が体系的に組み立てられている本学だからこそ実現可能といえます。

実践力が身につく!  
海外約6か月間  
国内約5か月間  
の実施

派遣学生数 **391人**  
うち海外派遣学生数 **52人**  
(海外派遣率13.3%/14か国、27機関)

開学当初から実施  
(30年以上の実績)

学部4年の2学期から実施  
(大学院修士課程進学者対象)  
※H23年度データ(長岡技術科学大学調べ)

### グローバル・キャンパス

工学系国立大学としては、  
トップクラスのグローバル化された  
キャンパスです。

その他、国立大学初となるツインング・プログラムの導入や、ダブルディグリープログラムによる海外派遣など、国際交流プログラムで多くの実績を有しています。

留学生数(比率)

**292名(約12%)**  
【大学院 159名(約15%)】

海外協定大学等

**85機関**

※H23.5.1現在(長岡技術科学大学調べ)

### 大学ランキング2012

※平成23.4.25 朝日新聞出版社発行

#### 大学院進学率(工・理工学部)

1 東北大学 (工)	92.1%
2 東京工業大学 (生命理工)	89.6%
3 東京工業大学 (工)	88.4%
4 大阪大学 (工)	87.8%
5 大阪大学 (基礎工)	87.0%
6 長岡技術科学大学 (工)	<b>86.6%</b>
名古屋大学 (工)	

#### 科学研究費補助金 配分総額

全国で  
11番目!

教員1人あたり  
**2,949,457円**

#### 外部資金(奨学寄付金、受託研究費、共同研究費)

全国で  
33番目!

教員1人あたり  
**4,250,666円**

#### 教育環境

教員1人あたりの  
学生数

**7.7人** 全国で  
12番目!

学生1人あたりの  
校舎面積

**71.7m<sup>2</sup>** 全国で  
9番目!

#### 特許公開件数

全国で  
25番目!

2001~  
2010年 **377件**